

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年12月28日

【中間会計期間】 第77期中(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 株式会社クオンツ

【英訳名】 Quants Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 マツダ ミケーレ

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂2丁目17番22号

【電話番号】 03 - 5214 - 5212 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 中 田 鐘 吉

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂2丁目17番22号

【電話番号】 03 - 5214 - 5212 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 中 田 鐘 吉

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第75期中	第76期中	第77期中	第75期	第76期
会計期間	自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日	自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)		693,599		2,554,595	1,413,276
経常損失 (千円)		346,449		4,028,476	655,481
中間(当期)純損失 (千円)		478,734		4,164,643	2,043,884
純資産額 (千円)		4,990,906		5,690,732	
総資産額 (千円)		6,230,107		7,735,643	
1株当たり純資産額 (円)		9.46		10.78	
1株当たり中間(当期)純損失金額 (円)		0.91		14.98	3.87
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)		80.1		73.6	
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)		120,800		587,052	4,555,851
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)		608,208		2,841	3,239,881
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)		717,981		2,105,555	1,359,204
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)		61,563		50,462	6,424
従業員数(外、平均臨時雇用者数) (人)	()	3 (1)	()	12 ()	()

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第76期中、第75期及び第76期は潜在株式が存在しておらず、また1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

3 第75期中においては四半期報告書を提出しており中間連結財務諸表は作成していないため、第75期中の連結経営指標等については記載しておりません。

4 第76期は連結会計年度末において連結子会社が存在しないため、連結貸借対照表を作成しておりません。そのため、連結貸借対照表に関する指標及び従業員数については記載しておりません。

5 第77期中においては連結子会社が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期中	第76期中	第77期中	第75期	第76期
会計期間	自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月 30日	自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日	自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日	自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日
売上高 (千円)		610,995	520,467	2,028,214	1,330,671
経常利益又は経常損失 (千円)		278,552	23,343	3,236,033	573,687
中間純利益又は中間(当期)純損失 (千円)		86,811	116,730	5,318,911	1,840,896
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)		88,000	88,000	11,475,870	88,000
発行済株式総数 (株)		528,036,156	528,036,156	528,036,156	528,036,156
純資産額 (千円)		4,999,109	1,037,150	5,351,293	1,780,815
総資産額 (千円)		6,210,334	1,111,316	7,807,421	2,353,263
1株当たり純資産額 (円)		9.47	1.97	10.14	3.37
1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失金額 (円)		0.16	0.22	19.14	3.49
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)		80.5	93.3	68.5	75.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)			463,379		
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)			12,227		
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)			466,354		
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)			15,636		
従業員数(外、平均臨時雇用者数) (人)	()	2 (1)	1 ()	11 ()	1 ()

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第76期中、第75期及び第76期は潜在株式が存在しておらず、また1株当たり中間(当期)純損失であるため、第77期中は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第75期中においては四半期報告書を提出しており中間財務諸表は作成していないため、第75期中の経営指標等については記載しておりません。

4 第76期中は中間連結財務諸表を、第75期及び第76期は連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高については記載しておりません。

5 持分法を適用した場合の投資利益については、第76期中は中間連結財務諸表を、第75期及び第76期は連結財務諸表を作成しているため、第77期中は持分法の適用会社がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間における、当社が営む事業の内容の重要な変更は、以下のとおりであります。

(1) 事業内容の重要な変更

当社は、平成22年5月13日開催の当社取締役会において、融資事業からの撤退を決議いたしました。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	1 ()
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員を記載しております。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

3 臨時従業員は、パートタイマー及びアルバイトを含み、派遣社員は除いております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国の経済は、企業収益が改善基調にあるもとで設備投資は徐々に持ち直しの兆しがみられるものの、デフレの影響や雇用所得環境の悪化懸念から先行きには不透明感が強い状況となりました。また、欧州の財政危機をきっかけに金融市場は不安定な動きが続いており、いまだ金融危機から本格的に脱却したとは言えない状況にあります。こうした経済の動向を受け、今後も投資姿勢の慎重化は続くものと思われ、当社が営む投資事業におきましても依然として厳しい経営環境のもとに推移いたしました。

このような環境下、当社は前事業年度に掲げた施策を実施し、経営の再構築を進めてまいりました。

当中間会計期間は、販売用不動産の売却により借入金を完済し、財務体質の改善に取り組んでまいりました。さらに、徹底したコスト削減を継続し、安定的な収益基盤の構築に向け収益物件の購入について鋭意検討を行っております。また、投資事業へのさらなる集中を図るべく、平成22年5月13日開催の当社取締役会において融資事業からの撤退を決議し、投資事業の中核であるマカオ事業へ注力し、投資資金の回収と利益の具現化に向け一層の強化を図っております。

この結果、当中間会計期間の売上高は5億20百万円（前年同期比14.8%減）、営業利益6百万円（前年同期2億18百万円の営業損失）、経常利益23百万円（前年同期2億78百万円の経常損失）、中間純利益1億16百万円（前年同期86百万円の間純損失）となり前期の赤字から黒字に転換いたしました。

また、当社が営む投・融資事業は、これまで「投資事業」「融資事業」及び「その他投・融資事業」としておりましたが、当中間会計期間より融資事業を廃止したこと及び「セグメントの情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号）に基づくマネジメント・アプローチの導入に伴い、投資事業を主たる業務とする「有価証券投資事業」「不動産投資事業」及び「その他投資事業」の3つの報告セグメントに区分いたしました。

なお、当中間会計期間における各事業の活動状況は、「第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおりであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物は、前会計年度末に比べ9百万円増加し、当中間会計期間末には15百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間純利益の計上や販売用不動産の売却により4億63百万円の資金流入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収による収入により12百万円の資金流入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出により4億66百万円の資金流出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は投資事業活動を主たる業務としており、生産、受注及び販売形態をとっていないため、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、投資活動の詳細については、「第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」において記載しております。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新に生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

前会計期間の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更は以下のとおりであります。なお、本文中の将来に関する事項は、本半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

継続企業の前提に関する重要な疑義に係るリスクについて

当社は、当中間会計期間においては6百万円の営業利益を計上しておりますが、前事業年度まで継続的に営業損失を計上しているため、引き続き継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。また、当中間会計期間において販売用不動産の売却により借入金を完済したものの、取引先の業績の低迷から債権の回収が滞っていることや、当社が行う投資事業の中核であるマカオ事業において、投資先会社によるホテル開発用地の購入残金の調達が捗々しくないことにより、当社保有の転換社債型新株予約権付社債について多額の評価損を計上する可能性があること等から、当社の財務活動及び今後の業績に重要な影響を及ぼす恐れがあります。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当中間会計期間において、該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中の将来に関する事項は、本半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当社の主たる事業である投資事業は、主として有価証券投資事業、不動産投資事業及びその他投資事業の3つに区分されます。有価証券投資事業において、海外社債券、未公開株式等に投資する一方、不動産投資事業においては、販売用不動産及び賃貸物件等への投資を行っております。

有価証券投資事業 (有価証券投資活動の状況)

当中間会計期間の新規有価証券投資においては、案件の精査・検討を進めておりますが、具体的な投資実行には至っておりません。

(有価証券投資関連損益の状況)

当中間会計期間は、営業投資有価証券の売却はありませんでした。また、保有する未公開株式について営業投資有価証券評価損22万円を計上いたしました。

(営業投資有価証券残高の状況)

当中間会計期間における営業投資有価証券の残高は7億4百万円(前会計年度末は15億65百万)であり、主にマカオのリゾート地区開発事業会社が発行する転換社債型新株予約権付社債への投資を行っております。

前事業年度におきまして、前述のマカオ開発事業会社の転換社債について、保守的な見地から投資損失見込額として為替差損を含むマイナス25億13百万円のその他有価証券評価差額金を計上しておりましたが、当中間会計期間においてマイナス8億60百万円を追加計上し、総額33億74百万円のその他有価証券評価差額金をマイナス計上する結果となりましたが、今後も引き続き、投資の成功と投資資金の回収に向け注力してまいります。

(営業投資損失引当金の状況)

当社が行う投資事業の対象企業には、長期に渡り業績が低迷している企業もあり、投資先会社の業績の悪化等により、当社グループにおいて投資損失が発生するおそれがあります。そのような投資損失に備えるため、投資先会社の直近の業績等を考慮して、必要に応じて投資損失見込額を計上しております。

当中間会計期間におきましては、営業投資損失引当金の計上はありません。

不動産投資事業

(不動産投資活動の状況)

当中間会計期間は、保有する全ての販売用不動産を売却いたしました。

(不動産投資関連損益の状況)

当中間会計期間は、販売用不動産売却額 4 億99百万円から販売用不動産売却原価 4 億62百万円を控除した総利益は37百万円となりました。一方、不動産賃料総利益は 6 百万円となり、その結果、不動産投資関連損益は43百万円の利益となりました。

その他投資事業

その他投資事業は、コンサルティング受託報酬及びファイナンス紹介手数料等により構成されております。当中間会計期間のその他投資事業売上高は、8 百万となりました。

以上の結果、当社は当中間会計期間に 6 百万円の営業利益を計上し、業績改善に向けた各種施策の実施により業績改善傾向にあります。しかしながら、「継続企業の前提に関する事項」に記載のとおり、前事業年度までの継続した営業損失の発生や、事業資金に対する今後の資金繰り計画においては、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況に対する対応策と致しましては、マカオ事業でのキャピタルゲインの獲得を目指す一方、不動産賃貸業をはじめとする安定的な収益基盤の構築に努め、財務体質の改善と収益力の向上に全力を注いでまいり所存です。

(2) 投資活動の状況

営業投資有価証券投資残高

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
営業投資有価証券	3,350,764	704,395	1,565,012
営業投資損失引当金			
合計	3,350,764	704,395	1,565,012

営業貸付金の状況

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
営業貸付金	531,000		363,663
貸倒引当金	296,823		106,959
合計	234,176		256,703

(注) 当中間会計期間末における営業貸付金残高については、平成22年5月13日開催の当社取締役会において融資事業からの撤退を決議したことにより短期貸付金に振替を行ったため、残高はありません。

販売用不動産の状況

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
販売用不動産	1,021,231		460,694
合計	1,021,231		460,694

(注) 当中間会計期間末における販売用不動産残高については、当中間会計期間において全て売却したため、残高はありません。

(3) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前事業年度末に比べて52.3%減少し11億7百万円となりました。これは主として、借入金の返済を目的に販売用不動産の売却を実行したことや、保守的な見地からその他有価証券評価差額金をマイナス計上し営業投資有価証券残高が減少したこと等が主因であります。

固定資産は、前事業年度末に比べて88.0%減少し3百万円となりました。主な減少要因は、保証金を回収したことや、長期貸付金に対して貸倒引当金を計上したためであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて52.8%減少し、11億11百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前事業年度に比べて86.3%減少し44百万円となり、また、固定負債は、前事業年度末に比べて88.0%減少し29百万円となりました。これらは主として、借入金の返済を行ったことによるものであります。

この結果、総負債は、前事業年度末に比べて87.0%減少し、74百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、前事業年度末に比べて41.8%減少し10億37百万円となりました。主な増減要因は、中間純利益1億16百万円を計上したものの、その他有価証券評価差額金マイナス8億60百万円を追加計上したためであります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	912,144,624
計	912,144,624

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年12月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	528,036,156	528,036,156	非上場	単元株式数は 1,000株であります。
計	528,036,156	528,036,156		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年9月30日		528,036,156		88,000		

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山田 恭太	東京都世田谷区	307,600	58.25
ファースト・メリット・グループ ・エル・ティー・ディー (常任代理人 隼あすか法律事務所)	Portcullis TrustNet Chambers, P.O.Box 3444, Road Town, Tortola, British Virgin Islands (千代田区霞ヶ関3丁目2-5)	52,000	9.85
タイフックセキュリティーズカン パニーリミテッド700700 (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	25/F, Cosco Tower Grand Millennium Plaza 183 Queen's Foad Central Hong Kong (中央区月島4丁目16-13)	20,026	3.79
山田 哲嗣	東京都世田谷区	12,584	2.38
株式会社クロニクル	東京都港区南青山2-27-20	11,315	2.14
山田 愛也	東京都世田谷区	5,600	1.06
大洞 龍明	岐阜市金竜町	3,090	0.58
光明寺	岐阜市金竜町3丁目9番地	2,430	0.46
小杉 信秋	東京都世田谷区	1,606	0.30
山田 修嗣	東京都世田谷区	1,400	0.26
播磨土建工業株式会社	赤穂郡上郡町上郡370	1,400	0.26
計		419,051	

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式 等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式 等)	(自己保有株式) 普通株式 227,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 527,792,000	527,792	
単元未満株式	普通株式 17,156		
発行済株式総数	528,036,156		
総株主の議決権		527,792	

(注) 「単元未満株式」には、自己株式が187株含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クオンツ	東京都港区赤坂 2丁目17番22号	227,000		227,000	0.04
計		227,000		227,000	0.04

(注) 「自己株式等」の「自己名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」の欄に含まれない単元未
満株式が187株あります。なお、当該株式は、上表の「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に
含まれております。

2 【株価の推移】

当社は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までに役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)の中間財務諸表については、監査法人元和により中間監査を受け、当中間会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)の中間財務諸表について、やよい監査法人により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は、当中間会計期間において子会社はありませんので、当中間会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は中間連結財務諸表を作成しておりません。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

		前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		61,563
営業未収入金		674,304
営業貸付金		531,000
未収営業貸付金利息		8,680
リース投資資産		2,802,099
営業投資有価証券		3,350,764
販売用不動産	2	1,021,231
その他		18,801
貸倒引当金		2,259,872
流動資産合計		6,208,573
固定資産		
有形固定資産	1	2,884
無形固定資産		2,747
投資その他の資産		
長期未収入金		46,105
その他		21,651
貸倒引当金		51,854
投資その他の資産合計		15,902
固定資産合計		21,534
資産合計		6,230,107
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2	674,000
1年内返済予定の長期借入金	2	194,773
未払法人税等		2,800
その他		138,487
流動負債合計		1,010,061
固定負債		
長期借入金	2	228,104
退職給付引当金		1,036
固定負債合計		229,140
負債合計		1,239,201

(単位：千円)

前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	
純資産の部	
株主資本	
資本金	88,000
資本剰余金	6,072,706
利益剰余金	95,015
自己株式	25,202
株主資本合計	6,040,488
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	1,049,582
為替換算調整勘定	-
評価・換算差額等合計	1,049,582
純資産合計	4,990,906
負債純資産合計	6,230,107

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	693,599	1,413,276
売上原価	¹ 624,367	¹ 1,513,709
売上総利益又は売上総損失()	69,232	100,433
販売費及び一般管理費	² 352,569	² 483,101
営業損失()	283,337	583,534
営業外収益		
受取利息	721	31,360
受取手数料	70	3,073
未払配当金戻入益	6,753	6,753
その他	1,166	1,143
営業外収益合計	8,711	42,330
営業外費用		
支払利息	71,696	111,373
為替差損	-	803
その他	128	2,101
営業外費用合計	71,824	114,278
経常損失()	346,449	655,481
特別利益		
前期損益修正益	³ 4,000	³ 4,000
債務免除益	535,948	535,948
貸倒引当金戻入額	54	-
子会社株式売却益	-	234,999
損害賠償金	-	3,032,808
その他	70	54
特別利益合計	540,073	3,807,811
特別損失		
前期損益修正損	⁴ 5,968	⁴ 5,968
固定資産除却損	⁵ 6,102	⁵ 6,102
子会社株式売却損	621,784	621,784
投資有価証券売却損	13,969	13,969
リース投資資産除却損	-	1,399,095
貸倒引当金繰入額	-	3,123,517
その他	23,452	24,090
特別損失合計	671,277	5,194,528
税金等調整前中間純損失()	477,653	2,042,199
法人税、住民税及び事業税	1,080	1,685
法人税等合計	1,080	1,685
中間純損失()	478,734	2,043,884

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	11,475,870
当中間期変動額	
資本金から剰余金への振替	11,387,870
当中間期変動額合計	11,387,870
当中間期末残高	88,000
資本剰余金	
前期末残高	5,005,925
当中間期変動額	
資本金から剰余金への振替	11,387,870
欠損填補	10,321,089
当中間期変動額合計	1,066,780
当中間期末残高	6,072,706
利益剰余金	
前期末残高	9,931,696
当中間期変動額	
欠損填補	10,321,089
中間純損失()	478,734
連結範囲の変動	5,674
当中間期変動額合計	9,836,681
当中間期末残高	95,015
自己株式	
前期末残高	25,202
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	25,202
株主資本合計	
前期末残高	6,524,897
当中間期変動額	
中間純損失()	478,734
連結範囲の変動	5,674
当中間期変動額合計	484,408
当中間期末残高	6,040,488

(単位：千円)

		前中間連結会計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		784,210
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)		265,371
当中間期変動額合計		265,371
当中間期末残高		1,049,582
為替換算調整勘定		
前期末残高		49,953
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)		49,953
当中間期変動額合計		49,953
当中間期末残高		-
評価・換算差額等合計		
前期末残高		834,164
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)		215,418
当中間期変動額合計		215,418
当中間期末残高		1,049,582
純資産合計		
前期末残高		5,690,732
当中間期変動額		
中間純損失()		478,734
連結範囲の変動		5,674
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)		215,418
当中間期変動額合計		699,826
当中間期末残高		4,990,906

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失()	477,653	2,042,199
減価償却費	1,309	2,512
貸倒引当金の増減額(は減少)	84,975	1,823,039
退職給付引当金の増減額(は減少)	75	18
受取利息及び受取配当金	721	31,360
支払利息	71,696	111,373
為替差損益(は益)	72	803
未払配当金戻入益	6,753	6,753
債務免除益	535,948	535,948
退職給付引当金戻入額	70	-
固定資産除却損	6,102	6,102
子会社株式売却損益(は益)	621,784	386,784
投資有価証券売却損益(は益)	13,969	13,969
売上債権の増減額(は増加)	184,974	443,904
販売用不動産の増減額(は増加)	7,331	567,868
営業投資有価証券の増減額(は増加)	2,912	324,456
営業貸付金の増減額(は増加)	327,000	159,663
リース投資資産の増減額(は増加)	486,511	3,288,610
未収消費税等の増減額(は増加)	363	-
未払消費税等の増減額(は減少)	19,917	10,892
その他	408,794	413,150
小計	191,671	4,617,524
利息及び配当金の受取額	1,402	32,040
利息の支払額	71,062	92,504
法人税等の支払額	1,210	1,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,800	4,555,851
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	547,394	547,394
貸付金の回収による収入	28,000	-
長期貸付けによる支出	-	3,827,461
長期貸付金の回収による収入	-	28,000
敷金及び保証金の回収による収入	44,487	20,000
敷金及び保証金の差入による支出	-	44,487
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	11,672	² 13,192
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	² 891
投資活動によるキャッシュ・フロー	608,208	3,239,881

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	430,000	448,000
短期借入金の返済による支出	196,000	702,000
長期借入れによる収入	84,508	113,508
長期借入金の返済による支出	15,427	197,651
社債の償還による支出	1,020,969	1,020,969
配当金の支払額	91	91
財務活動によるキャッシュ・フロー	717,981	1,359,204
現金及び現金同等物に係る換算差額	72	803
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	11,101	44,038
現金及び現金同等物の期首残高	50,462	50,462
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 61,563	1 6,424

【継続企業の前提に関する事項】

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社グループは、前連結会計年度に3,715,003千円、当中間連結会計期間に283,337千円の営業損失を計上するとともに、前連結会計年度に4,164,643千円の当期純損失を、当中間連結会計期間においても478,734千円の間接純損失を計上しております。</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループはNippon Equity Partners B.V.に対する社債の残存額の弁済が完了し、社債の返済の際に生じた不履行による期限の利益を喪失した状況は解消いたしました。しかしながら、当該社債の完遂を目的に追加の借入れを行ったこと等により、当社グループにおける今後の資金繰りについては、依然として保有資産の売却及び投下資金の回収が最重要課題となっております。このような状況の下、市場環境の影響により資産売却の遅延や売却時期が不確定であること、リース料の回収においてリース先企業の業績が低迷していること等により、資産売却計画の進捗や債権の回収が予定通り進まない場合、当社グループの業績や財政状態に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>従いまして、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、保有する資産の売却による借入金の早期返済と投下資金の回収を着実に実行し、更なるコスト削減と財務体質の改善に取り組んでまいります。</p> <p>今後も、当社グループにおける事業構造の改善を進め、マカオ事業への集中と事業の効率化を図り、収益力の向上に努めてまいります。</p> <p>しかしながら、これらの対応策に関しては進捗の途上であり、実現可能性に対する不透明感が払拭できず、明確な方向性や関係者との最終的な合意または決定等が得られていないため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、前連結会計年度において3,715,003千円の営業損失、4,164,643千円の当期純損失を計上し、当連結会計年度においても、583,534千円の営業損失、2,043,884千円の当期純損失を計上しております。</p> <p>また、当連結会計年度において、当社グループはNippon Equity Partners B.V.に対する社債の償還が完了し、また、投資目的で行った借入れについても、保有資産の売却により順次返済を進めております。</p> <p>当連結会計年度の経済環境は当社が行う不動産投資事業にも影響を与え、不動産賃料収入の回収が遅延し、当該不動産に付随する借入金の返済を一時停止せざるを得ず、期限の利益を喪失してしまいました。しかしながら、かかる状況下、当社保有の不動産の売却と未収不動産賃料の早急な回収に努め、平成22年5月31日付で当該不動産を売却し、借入金は全額返済をしております。</p> <p>また、当社が行うリース事業は当社グループの安定的な収入源でありましたが、期初より遅延がちであったリース先企業からのリース料の支払いが滞り、遂には当該企業の関連企業が消費者庁より業務停止命令を受け社会的信用の急激な失墜を生じたことにより、債権の回収が非常に困難な状況となりました。当社は、リース事業に係る多額の固定資産税及び消費税等の支払に窮し、今後の回収可能性、採算性等を含め事業継続の可否について検討した結果、リース事業を廃止する結論に至りました。当該状況は、当社の資金繰りに重要な影響を与えております。</p> <p>その結果、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、保有資産の売却を進め、借入金の早期返済による利息負担の削減を図り、財務体質の改善に取り組んでおります。また、これまでのグループ経営から少数精鋭での経営への転換を図るべく、保有する全ての子会社及び全ての関連会社株式を譲渡し、管理コストの大幅な削減を実施し、経営体制のスリム化による事業の効率化を追求するとともに、今後の収益性、成長性が見込めない事業の整理を推進してまいります。</p> <p>このような方針のもと、平成22年5月13日開催の当社取締役会において、当社が行う融資事業からの撤退を決定し、今後は債権回収のみに注力し新規融資を行わないことといたしました。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>今後は、当社の主要事業である投資事業の中核であるマカオ事業への更なる注力化と不動産賃貸業をはじめとする安定的な収益基盤の構築に努めてまいる所存です。</p> <p>しかしながら、これらの対応策に関しては実行途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数1社 主要な連結子会社の名称 株式会社安子の電話 株式会社クオンツ・キャピタル、Quants Capital Asia Limited、Quants Capital (Hong Kong) Limited、Leisure Entertainment Properties Limited、有限会社QCバイアウト1号投資事業組合、有限会社QCインキュベーション1号投資事業組合は、当中間連結会計期間におきまして保有する全株式を売却したことに伴い、平成21年4月1日をみなし除外日として連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 社 株式会社クオンツ・キャピタル、Quants Capital Asia Limited及び株式会社安子の電話は、当社が保有する全株式を売却したため連結の範囲から除外しております。これに伴い、株式会社クオンツ・キャピタルの子会社である有限会社QCバイアウト1号投資事業組合及び有限会社QCインキュベーション1号投資事業組合、Quants Capital Asia Limitedの子会社であるQuants Capital (Hong Kong) Limited及びLeisure Entertainment Properties Limitedも同様に連結の範囲から除外しております。</p> <p>この結果、当連結会計年度末には連結子会社が存在しないため、連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書は作成せず、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書のみを作成しております。</p> <p>なお、株式会社クオンツ・キャピタル及びQuants Capital Asia Limitedは平成21年4月1日（みなし売却日）に、株式会社安子の電話は平成21年10月1日（みなし売却日）に連結の範囲から除外となっているため、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含まれる株式会社安子の電話の会計期間は平成21年4月1日から平成21年9月30日までであります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称等 該当事項はありません。</p> <p>(4) 投資事業組合等の連結の範囲に関する取扱い 投資事業組合等は、支配力基準及び影響力基準により連結しております。</p>	<p>(3) 他の会社の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称等 イーチャージ・プロセッシング・サービス株式会社 (子会社としなかった理由) イーチャージ・プロセッシング・サービス株式会社は、平成21年3月26日において破産法の規定による破産手続開始の決定を受け、かつ、有効な支配従属関係が存在しないと認められたためであります。</p> <p>(4) 投資事業組合等の連結の範囲に関する取扱い 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 該当事項はありません。 Sun Innovation Holdings Limitedは、当中間連結会計期間におきまして保有する全株式を売却したことに伴い、平成21年4月1日をみなし除外日として持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 該当事項はありません。</p> <p>(3) 他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 同左 持分法適用関連会社でありましたSun Innovation Holdings Limitedは、当社が保有する全株式を売却したため、平成21年4月1日をみなし売却日として持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 同左</p> <p>(3) 他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称等 同左</p>

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	8,646千円
2 担保に供している資産	
販売用不動産	1,021,231千円
担保に対応する債務	
短期借入金	674,000千円
1年内返済予定の長期借入金	194,773千円
長期借入金	228,104千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価
7,331千円	139,390千円
2 販売費及び一般管理費の主要な科目及び金額	2 販売費及び一般管理費の主要な科目及び金額
決算株式事務費	10,323千円
貸倒引当金繰入額	91,198千円
役員報酬	53,169千円
従業員給与手当	16,440千円
減価償却費	1,309千円
業務委託費	107,517千円
のれん償却額	千円
租税公課	14,881千円
決算株式事務費	15,497千円
貸倒引当金繰入額	106,795千円
役員報酬	94,839千円
従業員給料手当	22,125千円
減価償却費	2,512千円
業務委託費	120,688千円
のれん償却額	千円
租税公課	29,313千円
賃借料	35,647千円
3 前期損益修正益の内容 過年度不動産賃貸売上高	3 前期損益修正益の内容 過年度不動産賃貸売上高
4,000千円	4,000千円
4 前期損益修正損の内容 業務委託費	4 前期損益修正損の内容 業務委託費
5,968千円	5,968千円
5 固定資産除却損の内容 建物附属設備	5 固定資産除却損の内容 建物附属設備
5,058千円	5,058千円
器具備品	器具備品
1,043千円	1,043千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間 増加株式数(株)	当中間連結会計期 間 減少株式数(株)	当中間連結会計 期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	528,036,156			528,036,156
合 計	528,036,156			528,036,156
自己株式				
普通株式	227,187			227,187
合 計	227,187			227,187

2 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">61,563千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td><u>定期預金</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>61,563千円</u></td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	61,563千円	預金期間が3ヶ月を超える	千円	<u>定期預金</u>		現金及び現金同等物	<u>61,563千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,424千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td><u>定期預金</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>6,424千円</u></td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により、(株)クオンツ・キャピタル及び同社の連結子会社2社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに、(株)クオンツ・キャピタルの売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">468,384千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">26,000千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">9,506千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">449,252千円</td> </tr> <tr> <td>連結範囲の変動</td> <td style="text-align: right;">727千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">19,898千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;"><u>15,000千円</u></td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>14,108千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right;"><u>891千円</u></td> </tr> </table> <p>株式の売却により、Quants Capital Asia Limited及び同社の連結子会社2社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに、Quants Capital Asia Limitedの売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">321,036千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">286,000千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">5,150千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">601,885千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;"><u>0千円</u></td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>12,564千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right;"><u>12,564千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,424千円	預金期間が3ヶ月を超える	千円	<u>定期預金</u>		現金及び現金同等物	<u>6,424千円</u>	流動資産	468,384千円	固定資産	26,000千円	流動負債	9,506千円	固定負債	449,252千円	連結範囲の変動	727千円	子会社株式売却損	19,898千円	子会社株式の売却価額	<u>15,000千円</u>	子会社の現金及び現金同等物	<u>14,108千円</u>	差引：売却による収入	<u>891千円</u>	流動資産	321,036千円	固定資産	286,000千円	流動負債	5,150千円	子会社株式売却損	601,885千円	子会社株式の売却価額	<u>0千円</u>	子会社の現金及び現金同等物	<u>12,564千円</u>	差引：売却による支出	<u>12,564千円</u>
現金及び預金勘定	61,563千円																																																
預金期間が3ヶ月を超える	千円																																																
<u>定期預金</u>																																																	
現金及び現金同等物	<u>61,563千円</u>																																																
現金及び預金勘定	6,424千円																																																
預金期間が3ヶ月を超える	千円																																																
<u>定期預金</u>																																																	
現金及び現金同等物	<u>6,424千円</u>																																																
流動資産	468,384千円																																																
固定資産	26,000千円																																																
流動負債	9,506千円																																																
固定負債	449,252千円																																																
連結範囲の変動	727千円																																																
子会社株式売却損	19,898千円																																																
子会社株式の売却価額	<u>15,000千円</u>																																																
子会社の現金及び現金同等物	<u>14,108千円</u>																																																
差引：売却による収入	<u>891千円</u>																																																
流動資産	321,036千円																																																
固定資産	286,000千円																																																
流動負債	5,150千円																																																
子会社株式売却損	601,885千円																																																
子会社株式の売却価額	<u>0千円</u>																																																
子会社の現金及び現金同等物	<u>12,564千円</u>																																																
差引：売却による支出	<u>12,564千円</u>																																																

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																
	<p>株式の売却により、(株)安子の電話が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに、(株)安子の電話の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">9,994千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,795千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">41,883千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">212,905千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">234,999千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0千円</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">628千円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">628千円</td> </tr> </table>	流動資産	9,994千円	固定資産	9,795千円	流動負債	41,883千円	固定負債	212,905千円	子会社株式売却益	234,999千円	子会社株式の売却価額	0千円	子会社の現金及び現金同等物	628千円	差引：売却による支出	628千円
流動資産	9,994千円																
固定資産	9,795千円																
流動負債	41,883千円																
固定負債	212,905千円																
子会社株式売却益	234,999千円																
子会社株式の売却価額	0千円																
子会社の現金及び現金同等物	628千円																
差引：売却による支出	628千円																

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																															
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>当社グループのリース契約は全て、契約1件当たりの金額が3百万円以下のものであり重要性が乏しいため、記載を省略しております。</p> <p>2 ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">2,991,808千円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">189,709千円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">2,802,099千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結会計期間末日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権</th> <th style="text-align: center;">リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,121,928</td> <td style="text-align: right;">1,008,870</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">1,121,928</td> <td style="text-align: right;">1,058,627</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">747,952</td> <td style="text-align: right;">734,601</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	流動資産		リース料債権部分	2,991,808千円	見積残存価額部分	千円	受取利息相当額	189,709千円	リース投資資産	2,802,099千円		リース債権	リース投資資産	1年以内	1,121,928	1,008,870	1年超2年以内	1,121,928	1,058,627	2年超3年以内	747,952	734,601	3年超4年以内			4年超5年以内			5年超			<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p>
流動資産																																
リース料債権部分	2,991,808千円																															
見積残存価額部分	千円																															
受取利息相当額	189,709千円																															
リース投資資産	2,802,099千円																															
	リース債権	リース投資資産																														
1年以内	1,121,928	1,008,870																														
1年超2年以内	1,121,928	1,058,627																														
2年超3年以内	747,952	734,601																														
3年超4年以内																																
4年超5年以内																																
5年超																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成21年9月30日)

- 1 その他の有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

内 容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
営業投資有価証券に属するもの	
非上場株式	3,424
社 債	3,029,000
投資事業組合等への出資	318,340
合 計	3,350,764

前連結会計年度末(平成22年3月31日)

当連結会計年度については、連結貸借対照表を作成していないため、財務諸表の注記事項として記載しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成21年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	投・融資事業 (千円)	情報通信事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	607,306	86,292	693,599		693,599
(2) セグメント間の内 部 売上高又は振替高	3,688		3,688	(3,688)	
計	610,995	86,292	697,288	(3,688)	693,599
営業費用	829,252	155,196	984,449	(7,512)	976,936
営業損失()	218,257	68,903	287,161	3,824	283,337

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分別の主要な役務

事業区分	主要役務
投・融資事業	投資事業(有価証券投資・不動産投資)、融資事業、リース事業、 その他投・融資事業
情報通信事業	国内及び国際電話サービス事業

3 事業区分の変更

従来「その他の事業」に含めておりましたエンターテインメントメディア事業、商品調達・顧客サービスサポート事業、プロモーション・イベント企画事業につきましては、当中間連結会計期間において、当該事業を営んでいた当社の持分法適用関連会社でありましたSun Innovation Holdings Limitedの全株式を売却したことに伴い、当社グループは「投・融資事業」、「情報通信事業」の2事業区分に変更いたしました。

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	投・融資事業 (千円)	情報通信事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,326,983	86,292	1,413,276		1,413,276
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,688		3,688	(3,688)	
計	1,330,671	86,292	1,416,964	(3,688)	1,413,276
営業費用	1,847,308	155,196	2,002,505	(5,694)	1,996,810
営業損失()	516,636	68,903	585,540	2,006	583,534

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区別の主要な役務

事業区分	主要役務
投・融資事業	投資事業(有価証券投資・不動産投資)、融資事業、リース事業、 その他投・融資事業
情報通信事業	国内及び国際電話サービス事業

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費2,006千円の主なものは、当社グループの管理部門等における経費であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	296,303		296,303
連結売上高(千円)			1,413,276
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	21.0		21.0

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域
アジア……香港、中国

3 海外売上高は、当社の奔放以外の国または地域における売上高であります。

4 当連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%以上となりましたので、海外売上高を記載することといたしました。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	9.46円	1株当たり純資産額	円
1株当たり中間純損失金額	0.91円	1株当たり当期純損失金額	3.87円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、1株当たり純資産額については、連結貸借対照表を作成していないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	4,990,906	
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	4,990,906	
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	527,808	

2. 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり中間(当期)純損失金額		
中間(当期)純損失() (千円)	478,734	2,043,884
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る中間(当期)純損失() (千円)	478,734	2,043,884
普通株式の期中平均株式数 (千株)	527,808	527,808

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)								
<p>1 連結子会社における事業の休止について 当社の連結子会社である株式会社安子の電話は、平成21年10月30日開催の取締役会において、事業の休止に関する決議を行い、平成21年11月30日付で情報通信事業を一時休止しております。その概要は以下のとおりです。</p> <p>1. 情報通信事業休止の理由 株式会社安子の電話は、国内及び国際電話サービスによる情報通信事業を営んでおりましたが、新規利用者獲得が困難な状況が続いたこと、国際的な金融不安の影響による電話通話料収入の減少に伴う業績の悪化等により、事業を継続するための資金を確保することができず、当社または関係会社等からの借入に依存する状態が続いておりました。このような状況の下、当社グループを取り巻く環境や財政状態を総合的に勘案した結果、グループ全体における事業の再構築を行うにあたり、株式会社安子の電話が営む情報通信事業を再稼働が可能な状態で一時休止することにいたしました。</p> <p>2. 当該子会社の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社安子の電話 (2) 代表者 代表取締役 神山 鐘和 (3) 所在地 東京都港区赤坂 2丁目17番 21号 (4) 主な事業の内容 情報通信事業 (5) 設立年月日 平成12年 5月12日 (6) 資本金 100,000千円 (7) 発行済株式数 94,800株</p> <p>3. 内容</p> <p>(1) 休止する事業 情報通信事業 (2) 業績(平成21年 9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>86,292千円</td> </tr> <tr> <td>営業損失</td> <td>68,903千円</td> </tr> <tr> <td>経常損失</td> <td>81,794千円</td> </tr> <tr> <td>中間純損失</td> <td>54,268千円</td> </tr> </table> <p>4. 連結業績に与える影響額 当該子会社の事業休止による連結業績への影響及び営業活動等への影響は軽微であります。</p>	売上高	86,292千円	営業損失	68,903千円	経常損失	81,794千円	中間純損失	54,268千円	<p>1 事業の撤退 当社は、平成22年 5月13日開催の当社取締役会において、当社が行う融資事業からの撤退を決議いたしました。その概要は以下のとおりです。</p> <p>(1) その旨及び理由 企業構造の抜本的な見直しに伴い、経営資源の効率化及び事業の成長性等を含め勘案した結果、融資事業から撤退する結論に至りました。</p> <p>(2) 撤退する事業の内容、規模(直近期の売上高) 撤退する事業の内容：融資事業 平成22年 3月期融資事業の売上高：34,830千円</p> <p>(3) 撤退の時期 平成22年 5月13日</p> <p>(4) 撤退が営業活動等へ及ぼす重要な影響等 融資事業からの撤退後は、投資事業の中核であるマカオ事業と不動産賃貸業に特化いたします。</p>
売上高	86,292千円								
営業損失	68,903千円								
経常損失	81,794千円								
中間純損失	54,268千円								

(2) 【その他】
該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】
【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	60,934	15,636	6,424
営業未収入金	668,094	-	13,422
営業貸付金	531,000	-	363,663
未収営業貸付金利息	8,680	-	34,454
リース投資資産	2,802,099	-	-
営業投資有価証券	3,350,764	704,395	1,565,012
販売用不動産	2 1,021,231	-	2 460,694
短期貸付金	-	351,315	-
未収利息	-	49,378	-
前渡金	2,000	-	2,000
前払費用	6,057	31	1,004
未収入金	1,141	-	1,281
その他	6,460	-	1,705
貸倒引当金	2,261,685	12,877	124,967
流動資産合計	6,196,779	1,107,880	2,324,694
固定資産			
有形固定資産			
工具、器具及び備品(純額)	1 2,884	1 1,050	1 2,295
その他	0	0	0
有形固定資産合計	2,884	1,050	2,295
無形固定資産	2,747	1,185	2,133
投資その他の資産			
関係会社株式	0	-	-
投資有価証券	-	0	0
長期貸付金	-	3,808,861	3,808,861
長期未収入金	-	69,517	55,023
差入保証金	-	-	20,000
破産更生債権等	214,974	4,106	4,106
その他	46,105	0	-
貸倒引当金	253,156	3,881,284	3,863,851
投資その他の資産合計	7,923	1,200	24,140
固定資産合計	13,555	3,435	28,568
資産合計	6,210,334	1,111,316	2,353,263

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部			
流動負債			
短期借入金	2 674,000	-	2 230,000
株主、役員又は従業員からの短期借入金	-	10,300	6,000
1年内返済予定の長期借入金	2 194,773	-	2 22,546
未払金	14,669	10,467	25,036
未払費用	1,349	386	444
未払法人税等	605	1,530	1,210
預り金	21,731	158	1,611
その他	3 75,661	3 21,724	38,032
流動負債合計	982,789	44,567	324,880
固定負債			
長期借入金	2 228,104	29,000	2 247,108
退職給付引当金	330	598	458
固定負債合計	228,435	29,598	247,566
負債合計	1,211,224	74,166	572,447
純資産の部			
株主資本			
資本金	88,000	88,000	88,000
資本剰余金			
資本準備金	-	-	-
その他資本剰余金	6,072,706	6,072,706	6,072,706
資本剰余金合計	6,072,706	6,072,706	6,072,706
利益剰余金			
利益準備金	-	-	-
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	86,811	1,724,166	1,840,896
利益剰余金合計	86,811	1,724,166	1,840,896
自己株式	25,202	25,202	25,202
株主資本合計	6,048,692	4,411,337	4,294,607
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	1,049,582	3,374,186	2,513,791
評価・換算差額等合計	1,049,582	3,374,186	2,513,791
純資産合計	4,999,109	1,037,150	1,780,815
負債純資産合計	6,210,334	1,111,316	2,353,263

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	610,995	520,467	1,330,671
売上原価	1 505,137	470,739	1 1,394,479
売上総利益又は売上総損失()	105,857	49,728	63,808
販売費及び一般管理費	2 324,115	2 43,258	2 452,828
営業利益又は営業損失()	218,257	6,469	516,636
営業外収益			
受取利息	653	20,327	43,371
為替差益	72	-	-
受取手数料	2,076	-	5,079
未払配当金戻入益	6,753	-	6,753
その他	1,093	137	1,143
営業外収益合計	10,649	20,464	56,347
営業外費用			
支払利息	70,919	1,999	110,595
為替差損	-	159	803
その他	26	1,431	1,999
営業外費用合計	70,945	3,590	113,398
経常利益又は経常損失()	278,552	23,343	573,687
特別利益			
前期損益修正益	3 4,000	-	3 4,000
債務免除益	507,782	839	507,782
関係会社株式売却益	369,748	-	369,748
貸倒引当金戻入額	-	94,655	-
損害賠償金	-	-	3,032,808
その他	70	-	-
特別利益合計	881,602	95,495	3,914,340
特別損失			
前期損益修正損	4 5,968	-	4 5,968
固定資産除却損	5 6,102	5 1,503	5 6,102
関係会社株式売却損	621,784	-	621,784
リース投資資産除却損	-	-	1,399,095
貸倒引当金繰入額	31,469	-	3,123,517
その他	23,931	-	23,871
特別損失合計	689,256	1,503	5,180,339
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	86,206	117,335	1,839,686
法人税、住民税及び事業税	605	605	1,210
法人税等合計	605	605	1,210
中間純利益又は中間純損失()	86,811	116,730	1,840,896

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	11,475,870	88,000	11,475,870
当中間期変動額			
資本金から剰余金への振替	11,387,870	-	11,387,870
当中間期変動額合計	11,387,870	-	11,387,870
当中間期末残高	88,000	88,000	88,000
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	400,000	-	400,000
当中間期変動額			
準備金から剰余金への振替	400,000	-	400,000
当中間期変動額合計	400,000	-	400,000
当中間期末残高	-	-	-
その他資本剰余金			
前期末残高	4,605,925	6,072,706	4,605,925
当中間期変動額			
資本金から剰余金への振替	11,387,870	-	11,387,870
準備金から剰余金への振替	400,000	-	400,000
欠損填補	10,321,089	-	10,321,089
当中間期変動額合計	1,466,780	-	1,466,781
当中間期末残高	6,072,706	6,072,706	6,072,706
資本剰余金合計			
前期末残高	5,005,925	6,072,706	5,005,925
当中間期変動額			
資本金から剰余金への振替	11,387,870	-	11,387,870
欠損填補	10,321,089	-	10,321,089
当中間期変動額合計	1,066,780	-	1,066,780
当中間期末残高	6,072,706	6,072,706	6,072,706
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	10,525	-	10,525
当中間期変動額			
欠損填補	10,525	-	10,525
当中間期変動額合計	10,525	-	10,525
当中間期末残高	-	-	-
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高	10,331,615	1,840,896	10,331,615

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
当中間期変動額			
欠損填補	10,331,615	-	10,331,615
中間純利益又は中間純損失()	86,811	116,730	1,840,896
当中間期変動額合計	10,244,804	116,730	8,490,718
当中間期末残高	86,811	1,724,166	1,840,896
利益剰余金合計			
前期末残高	10,321,089	1,840,896	10,321,089
当中間期変動額			
欠損填補	10,321,089	-	10,321,089
中間純利益又は中間純損失()	86,811	116,730	1,840,896
当中間期変動額合計	10,234,278	116,730	8,480,192
当中間期末残高	86,811	1,724,166	1,840,896
自己株式			
前期末残高	25,202	25,202	25,202
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	25,202	25,202	25,202
株主資本合計			
前期末残高	6,135,504	4,294,607	6,135,504
当中間期変動額			
中間純利益又は中間純損失()	86,811	116,730	1,840,896
当中間期変動額合計	86,811	116,730	1,840,896
当中間期末残高	6,048,692	4,411,337	4,294,607
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	784,210	2,513,791	784,210
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	265,371	860,395	1,729,580
当中間期変動額合計	265,371	860,395	1,729,580
当中間期末残高	1,049,582	3,374,186	2,513,791
評価・換算差額等合計			
前期末残高	784,210	2,513,791	784,210
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	265,371	860,395	1,729,580
当中間期変動額合計	265,371	860,395	1,729,580
当中間期末残高	1,049,582	3,374,186	2,513,791

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計			
前期末残高	5,351,293	1,780,815	5,351,293
当中間期変動額			
中間純利益又は中間純損失()	86,811	116,730	1,840,896
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	265,371	860,395	1,729,580
当中間期変動額合計	352,183	743,665	3,570,477
当中間期末残高	4,999,109	1,037,150	1,780,815

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	117,335
減価償却費	689
貸倒引当金の増減額（は減少）	94,655
退職給付引当金の増減額（は減少）	139
受取利息及び受取配当金	20,327
支払利息	1,999
為替差損益（は益）	159
債務免除益	839
固定資産除却損	1,503
販売用不動産の増減額（は増加）	460,694
営業投資有価証券の増減額（は増加）	220
未払消費税等の増減額（は減少）	4,140
その他	12,896
小計	458,163
利息及び配当金の受取額	5,500
法人税等の支払額	284
営業活動によるキャッシュ・フロー	463,379
投資活動によるキャッシュ・フロー	
短期貸付けによる支出	2,591
短期貸付金の回収による収入	14,819
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,227
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	18,500
短期借入金の返済による支出	244,200
長期借入金の返済による支出	240,654
財務活動によるキャッシュ・フロー	466,354
現金及び現金同等物に係る換算差額	39
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9,212
現金及び現金同等物の期首残高	6,424
現金及び現金同等物の中間期末残高	15,636

【継続企業の前提に関する事項】

前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社は、前事業年度に3,204,511千円、当中間会計期間に218,257千円の営業損失を計上するとともに、前事業年度に5,318,911千円の当期純損失を、当中間会計期間においても86,811千円の間中純損失を計上しております。</p> <p>当中間会計期間において、当社はNippon Equity Partners B.V.に対する社債の残存額の弁済が完了し、社債の返済の際に生じた不履行による期限の利益を喪失した状況は解消いたしました。しかしながら、当該社債の完遂を目的に追加の借入れを行ったこと等により、当社における今後の資金繰りについては、依然として保有資産の売却及び投下資金の回収が最重要課題となっております。このような状況の下、市場環境の影響により資産売却の遅延や売却時期が不確定であること、リース料の回収においてリース先企業の業績が低迷していること等により、資産売却計画の進捗や債権の回収が予定通り進まない場合、当社の業績や財政状態に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>従いまして、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、保有する資産の売却による借入金の早期返済と投下資金の回収を着実に実行し、更なるコスト削減と財務体質の改善に取り組んでまいります。</p> <p>今後も、当社における事業構造の改善を進め、マカオ事業への集中と事業の効率化を図り、収益力の向上に努めてまいります。</p>	<p>当社は、当中間会計期間においては6百万円の営業利益を計上しておりますが、前事業年度まで継続的に営業損失を計上しているため、引き続き継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>また、当中間会計期間において販売用不動産の売却により借入金を完済したものの、取引先の業績の低迷から債権の回収が滞っていることや、当社が行う投資事業の中核であるマカオ事業において、投資先会社によるホテル開発用地の購入残金の調達が捗々しくなくことにより、当社保有の転換社債型新株予約権付社債について多額の評価損を計上する可能性があること等から、当社の財務活動及び今後の業績に重要な影響を及ぼす恐れがあります。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、投資事業の中核であるマカオ事業へ注力し、投資資金の回収と利益の具現化に向け一層の強化を図るとともに、不動産賃貸業をはじめとする安定的な収益基盤の構築に努めております。</p> <p>しかしながら、これらの対応策に関しては実行途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、中間財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>	<p>当社は、前事業年度において3,204,511千円の営業損失、5,318,911千円の当期純損失を計上し、当事業年度においても、516,636千円の営業損失、1,840,896千円の当期純損失を計上しております。</p> <p>また、当事業年度において、当社はNippon Equity Partners B.V.に対する社債の償還が完了し、また、投資目的の為に行った借入れについても、保有資産の売却により順次返済を進めております。</p> <p>当事業年度の経済環境は当社が行う不動産投資事業にも影響を与え、不動産賃料収入の回収が遅延し、当該不動産に付随する借入金の返済を一時停止せざるを得ず、期限の利益を喪失しておりました。しかしながら、かかる状況下、当社保有の不動産の売却と未収不動産賃料の早急な回収に努め、平成22年5月31日付で当該不動産を売却し、借入金は全額返済をしております。</p> <p>また、当社が行うリース事業は当社の安定的な収入源でありましたが、期初より遅延がちであったリース先企業からのリース料の支払いが滞り、遂には当該企業の関連企業が消費者庁より業務停止命令を受け社会的信用の急激な失墜を生じたことにより、債権の回収が非常に困難な状況となりました。</p> <p>当社は、リース事業に係る多額な固定資産税及び消費税等の支払に窮し、今後の回収可能性、採算性等を含め事業継続の可否について検討した結果、リース事業を廃止する結論に至りました。</p>

前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>しかしながら、これらの対応策に関しては進捗の途上であり、実現可能性に対する不透明感が払拭できず、明確な方向性や関係者との最終的な合意または決定等が得られていないため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、中間財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間財務諸表に反映しております。</p>		<p>当該状況は、当社の資金繰りに重要な影響を与えております。</p> <p>その結果、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、保有資産の売却を進め、借入金の早期返済による利息負担の削減を図り、財務体質の改善に取り組んでおります。また、これまでのグループ経営から少数精鋭での経営への転換を図るべく、保有する全ての子会社及び全ての関連会社株式を譲渡し、管理コストの大幅な削減を実施し、経営体制のスリム化による事業の効率化を追求するとともに、今後の収益性、成長性が見込めない事業の整理を推進してまいります。</p> <p>このような方針のもと、平成22年5月13日開催の当社取締役会において、当社が行う融資事業からの撤退を決定し、今後は債権回収のみに注力し新規融資を行わないことといたしました。</p> <p>今後は、当社の主要事業である投資事業の中核であるマカオ事業への更なる注力化と不動産賃貸業をはじめとする安定的な収益基盤の構築に努めてまいります。</p> <p>しかしながら、これらの対応策に関しては実行途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 販売用不動産 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>その他有価証券時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 販売用不動産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>その他有価証券時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 販売用不動産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法を採用しております。 主な耐用年数 器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左 主な耐用年数 器具備品 4～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左 主な耐用年数 器具備品 4～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(3) リース資産 所有権移転外ファイ ナンス・リース取引 に係るリース資産に ついては、リース期間 を耐用年数とし、残存 価額をゼロとして算 定する定額法を採用 しております。	(3) リース資産 同左	(3) リース資産 同左
3 引当金の計 上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒に よる損失に備える ため、一般債権に ついては貸倒実績 率により、貸倒懸 念債権等特定の債 権については回収 可能性を勘案し、 回収不能見込額を 計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給 付の支払に充てる ため、当中間会計 期間末における退 職給付債務の見込 額に基づき、当中 間会計期末におい て発生していると 認められる金額を 計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給 付の支払に充てる ため、当事業年度 末における退職給 付債務の見込額に 基づき、当事業年 度末において発生 していると認めら れる金額を計上し ております。
4 収益及び費 用の計上基 準	ファイナンス・リース 取引に係る売上高及び 売上原価の計上基準 リース料を収受す べき時に売上高と売 上原価を計上する方 法によっております。	ファイナンス・リース 取引に係る売上高及び 売上原価の計上基準 同左	ファイナンス・リース 取引に係る売上高及び 売上原価の計上基準 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、要求払い預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更】

前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当中間会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益、税引前中間純利益に影響はありません。</p>	

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却 累計額 8,646千円</p> <p>2 担保に供している資産 販売用不動産1,021,231千円 担保に対応する債務 短期借入金 674,000千円 1年内返済予定の長期借入金 194,773千円 長期借入金 228,104千円</p> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消 費税等は相殺のうえ、流動 負債の「その他」に含め て表示しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却 累計額 2,369千円</p> <p>2</p> <p>3 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却 累計額 9,235千円</p> <p>2 担保に供している資産 販売用不動産 460,694千円 担保に対応する債務 短期借入金 230,000千円 1年内返済予定の長期借入金 22,546千円 長期借入金 218,108千円</p> <p>3</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 7,331千円	1	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 139,390千円
2 販売費及び一般管理費の主なもの 決算株式事務費 10,323千円 貸倒引当金繰入額 93,011千円 役員報酬 43,269千円 従業員給与手当 9,562千円 減価償却費 1,309千円 業務委託費 101,880千円 租税公課 14,596千円	2 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給与手当 4,400千円 賃借料 14,610千円 業務委託費 12,927千円 旅費交通費 2,830千円 租税公課 2,411千円	2 販売費及び一般管理費の主なもの 決算株式事務費 15,497千円 貸倒引当金繰入額 106,790千円 役員報酬 84,939千円 従業員給与手当 15,775千円 減価償却費 2,512千円 業務委託費 115,051千円 租税公課 29,028千円
3 前期損益修正益の内容 過年度不動産賃貸売上高 4,000千円	3	3 前期損益修正益の内容 過年度不動産賃貸売上高 4,000千円
4 前期損益修正損の内容 業務委託費 5,968千円	4	4 前期損益修正損の内容 業務委託費 5,968千円
5 固定資産除却損の内容 建物附属設備 5,058千円 器具備品 1,043千円	5 固定資産除却損の内容 器具備品 1,058千円 ソフトウェア 445千円	5 固定資産除却損の内容 建物附属設備 5,058千円 器具備品 1,043千円
6 減価償却実施額 有形固定資産 695千円 無形固定資産 613千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 186千円 無形固定資産 503千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 1,285千円 無形固定資産 1,227千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	227,187			227,187
合計	227,187			227,187

当中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	528,036,156			528,036,156
合計	528,036,156			528,036,156
自己株式				
普通株式	227,187			227,187
合計	227,187			227,187

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式 (注)	227,187			227,187
合計	227,187			227,187

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
1	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 15,636千円
	預金期間が3ヶ月を 超える定期預金 千円
	現金及び現金同等物 <u>15,636千円</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																					
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 当社のリース契約は全て、契約1件当たりの金額が3百万円以下のものであり重要性が乏しいため、記載を省略しております。</p> <p>2 ファイナンス・リース取引 (貸主側) (1) リース投資資産の内訳 流動資産 リース料債権部分 2,991,808千円 見積残存価額部分 千円 受取利息相当額 189,709千円 リース投資資産 2,802,099千円</p> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間会計期間末日後の回収予定額 流動資産 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース債権</th> <th>リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,121,928</td> <td>1,008,870</td> </tr> <tr> <td>1年超 2年以内</td> <td>1,121,928</td> <td>1,058,627</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td>747,952</td> <td>734,601</td> </tr> <tr> <td>3年超 4年以内</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>4年超 5年以内</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		リース債権	リース投資資産	1年以内	1,121,928	1,008,870	1年超 2年以内	1,121,928	1,058,627	2年超 3年以内	747,952	734,601	3年超 4年以内			4年超 5年以内			5年超			<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 同左</p> <p>2 ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 同左</p> <p>2 ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p>
	リース債権	リース投資資産																					
1年以内	1,121,928	1,008,870																					
1年超 2年以内	1,121,928	1,058,627																					
2年超 3年以内	747,952	734,601																					
3年超 4年以内																							
4年超 5年以内																							
5年超																							

(金融商品関係)

当中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)をご参照ください。)

(単位：千円)

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	15,636	15,636	
(2)営業投資有価証券 其他有価証券			
(3)短期貸付金	351,315		
貸倒引当金()	10,681		
	340,634	340,634	
(4)長期貸付金	3,808,861		
貸倒引当金()	3,808,861		
(5)長期未収入金	69,517		
貸倒引当金()	68,317		
	1,200	1,200	
(6)破産更生債権等	4,106		
貸倒引当金()	4,106		
資産計	357,471	357,471	
(1)株主、役員又は従業員からの短期借入金	10,300	10,300	
(2)長期借入金	29,000	29,000	
負債計	39,300	39,300	

()一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価算定並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金

預金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)営業投資有価証券

当中間会計期間末において時価のある其他有価証券残高はありません。

(3)短期貸付金

短期貸付金は、当該融資先企業の信用状況、期間及び貸出条件等に基づき当社の規定に則した固定金利により融資を行うため、原則、市場金利の変動には影響を受けません。そのため、時価は帳簿価額と近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4)長期貸付金、(5)長期未収入金及び(6)破産更正債権等

長期貸付金、長期未収入金及び破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間貸借対照表計上額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1)株主、役員又は従業員からの短期借入金

役員又は従業員からの短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式(1)(2)	0
非上場会社の転換社債(1)	704,395

(1)市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

(2)当中間会計期間において、非上場株式について22万円減損処理を行っております。

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投・融資事業を主たる事業としており、間接金融のほか、直接金融により投資資金の調達を行っております。

有価証券投資では、主にマカオのリゾート地区開発事業会社が発行する転換社債型新株予約権付社債への投資を行っており、配当及びキャピタルゲインを得ることを目的とし、期待収益率の高い投資を行うとともに、アセットアロケーションの調整により投資回収時における収益性と安定性を図っております。営業貸付金は、貸付先ごとの体力に見合った範囲内の融資を方針としております。

借入金の資金用途は運転資金及び不動産投資資金であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として国内外の企業に対する営業貸付金であり、融資先企業の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当期の決算日現在における営業貸付金のうち、87%は不動産賃貸業を主たる事業とする企業に対するものであり、当該不動産賃貸業を巡る経済環境等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

また、有価証券投資には、リスクが高いものとして流動性に乏しい香港通貨建て非上場外国債券(前述の転換社債型新株予約権付社債)が含まれ、純投資目的で保有しており、それぞれ発行体の信用リスク及び為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、一定の環境の下で当社が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実効できなくなる流動性リスクに晒されており、また、借入金の一部については変動金利の借入れを行っており、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、管理諸規定に従い、営業貸付金について個別案件ごとの与信調査、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備運用し、定期的に取締役による状況の把握、確認、今後の対応等の協議を行い、適宜財政状態等のモニタリングを行っております。

営業未収入金及び長期貸付金についても、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとの期日及び残高を管理するとともに、財政状態等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業投資有価証券については、投資先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）をご参照ください。）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	6,424	6,424	
(2)営業未収入金	13,422		
貸倒引当金（ ）	6,711		
	6,711	6,711	
(3)営業貸付金	363,663		
貸倒引当金（ ）	106,959		
	256,703	256,703	
(4)営業投資有価証券 その他有価証券			
(5)長期貸付金	3,808,861		
貸倒引当金（ ）	3,808,861		
(6)長期未収入金	55,023		
貸倒引当金（ ）	50,883		
	4,140	4,140	
(7)破産更生債権等	4,106		
貸倒引当金（ ）	4,106		
資産計	273,978	273,978	
(1)短期借入金	230,000	230,000	
(2)1年内返済予定の 長期借入金	22,546	22,546	
(3)株主、役員又は従業員 からの短期借入金	6,000	6,000	
(4)長期借入金	247,108	247,108	
負債計	505,654	505,654	

（ ）一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価算定並びに有価証券に関する事項
資 産

(1)現金及び預金及び(2)営業未収入金

預金は全て満期のないものであり、営業未収入金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)営業貸付金

営業貸付金は、当該融資先企業の信用状況、期間及び貸出条件等に基づき当社の規定に則した固定金利により融資を行うため、原則、市場金利の変動には影響を受けません。そのため、時価は帳簿価額と近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4)営業投資有価証券

当事業年度末において時価のあるその他有価証券残高はありません。

(5)長期貸付金、(6)長期未収入金及び(7)破産更正債権等

長期貸付金、長期未収入金及び破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表計上額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1)短期借入金、(2)1年内返済予定の長期借入金及び(3)株主、役員又は従業員からの短期借入金
短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び株主、役員又は従業員からの短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式(1)(2)	220
非上場会社の転換社債(1)	1,564,791

(1)市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

(2)当事業年度において、非上場株式について3百万円減損処理を行っております。

(注3)金銭債権及び満期のある営業投資有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内
営業未収入金	13,422		
営業貸付金	363,663		
営業投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの			1,564,791
合計	377,086		1,564,791

()長期貸付金3,808,861千円及び長期未収入金55,023千円については、それぞれ返済予定額が見込めないため、上記表中に含めておりません。

(注4) 借入金等の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内
短期借入金	230,000			
1年内返済予定の長期借入金	22,546			
株主、役員又は従業員からの 短期借入金	6,000			
長期借入金		49,038	20,719	177,350
合計	258,546	49,038	20,719	177,350

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成21年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成21年9月30日)

1 その他の有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
営業投資有価証券に属するもの	
非上場株式	0
社債	704,395
合計	704,395

(注) 1. 当中間会計期間において、非上場株式について減損処理を行い、営業投資有価証券評価損220千円を計上しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の減損にあたりましては、当中間会計期間末における当該株式発行会社の財政状態等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うものとしております。

前事業年度末(平成22年3月31日)

- 1 その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
営業投資有価証券に属するもの	
非上場株式	220
社債	1,564,791
合計	1,565,012

(注) 1. 当事業年度において、非上場株式について減損処理を行い、営業投資有価証券評価損3,203千円を計上しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の減損にあたりましては、事業年度末における当該株式発行会社の財政状態等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うものとしております。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
中間連結財務諸表の注記として記載しております。

当中間会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
中間連結財務諸表の注記として記載しております。

(ストック・オプション関係)

前中間会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
中間連結財務諸表の注記として記載しております。

当中間会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
該当事項はありません。

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
中間連結財務諸表の注記として記載しております。

(持分法損益等)

当中間会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
中間連結財務諸表の注記として記載しております。

当中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
該当事項はありません。

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
中間連結財務諸表の注記として記載しております。

(資産除去債務関係)

当中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
該当事項はありません。

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、投資事業を主たる業務としていることから、投資対象資産の種類・性質等を考慮し、「有価証券投資事業」、「不動産投資事業」及び「その他投資事業」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

- (1) 有価証券投資事業 有価証券等への投資
- (2) 不動産投資事業 販売用不動産及び賃貸物件等への投資
- (3) その他投資事業 コンサルティング業務受託及びファイナンス紹介手数料等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	中間貸借対 照表計上額 (注)3
	有価証券 投資事業	不動産 投資事業	その他 投資事業	計			
売上高 外部顧客に対する売上高 セグメント間の内部売上高 又は振替高		505,680	8,600	514,280	6,187		520,467
計		505,680	8,600	514,280	6,187		520,467
セグメント利益又は損失 ()	220	43,539	222	43,541	6,187		49,728
セグメント資産	704,395			704,395	387,816	19,104	1,111,316
その他の項目 減価償却費						689	689

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、主に融資事業が含まれております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに分配していない全社資産であります。

(2) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに分配していない減価償却費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、中間財務諸表の売上総利益又は売上総損失()と一致しております。

4. 報告セグメント合計額と中間財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

【関連情報】

当中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	有価証券 投資事業	不動産 投資事業	その他 投資事業	その他	合計
外部顧客に 対する売上 高		505,680	8,600	6,187	520,467

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
株式会社東京アイネ	233,957	不動産投資事業
個人	128,110	不動産投資事業
個人	123,081	不動産投資事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

当該事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

当該事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

当該事項はありません。

(追加情報)

当中間会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 9.47円	1株当たり純資産額 1.97円	1株当たり純資産額 3.37円
1株当たり中間純損失金額 0.16円	1株当たり中間純利益金額 0.22円	1株当たり当期純損失金額 3.49円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	4,999,109	1,037,150	1,780,815
純資産の部の合計額 から控除する金額 (千円)			
普通株式に係る中間 期末(期末)の純資 産額 (千円)	4,999,109	1,037,150	1,780,815
1株当たり純資産額 の算定に用いられた 中間期末(期末)の 普通株式の数 (千 株)	527,808	527,808	527,808

2. 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり中間純利益金額又は中間(当期)純損失金額			
中間純利益又は中間(当期)純損失() (千円)	86,811	116,730	1,840,896
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失() (千円)	86,811	116,730	1,840,896
普通株式の期中平均株式数 (千株)	527,808	527,808	527,808

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)						
	<p>1 重要な資産の担保提供 当社は、平成22年11月12日開催の取締役会において、オリエント・フォーチュン・ジャパン株式会社における三菱東京UFJ銀行からの借入金に対して担保提供を行うことを決議いたしました。その概要は以下のとおりです。</p> <p>1. 概要及び理由 当社は、オリエント・フォーチュン・ジャパン株式会社への貸付金の早期回収を図るため、同社所有の不動産にて代物弁済を受けることを決定いたしました。 しかしながら、当該不動産の取得代金の一部が分割払いであり、その分割による未払を担保するため、同社の三菱東京UFJ銀行からの借入れに対し、当該不動産の担保提供を行うことで合意いたしました。</p> <p>2. 担保提供期間 平成22年11月15日から返済完了時まで</p> <p>3. 担保提供資産の種類及び簿価</p> <table border="1" data-bbox="560 1346 884 1458"> <tr> <td>土地</td> <td>594,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>148,571千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>742,571千円</td> </tr> </table>	土地	594,000千円	建物	148,571千円	計	742,571千円	<p>1 事業の撤退 当社は、平成22年 5月13日開催の当社取締役会において、当社が行う融資事業からの撤退を決議いたしました。その概要は以下のとおりです。</p> <p>1. その旨及び理由 企業構造の抜本的な見直しに伴い、経営資源の効率化及び事業の成長性等を含め勘案した結果、融資事業から撤退する結論に至りました。</p> <p>2. 撤退する事業の内容、規模（直近期の売上高） 撤退する事業の内容：融資事業 平成22年 3月期融資事業の売上高：34,830千円</p> <p>3. 撤退の時期 平成22年 5月13日</p> <p>4. 撤退が営業活動等へ及ぼす重要な影響等 融資事業からの撤退後は、投資事業の中核であるマカオ事業と不動産賃貸業に特化いたします。</p>
土地	594,000千円							
建物	148,571千円							
計	742,571千円							

(2) 【その他】

1 重要な訴訟事件等

損害賠償等請求事件について

当社は平成20年6月20日に、佐々木憲一、北本幸寛、小澤政太郎を原告、当社を被告とする名誉毀損に基づく損害賠償等請求事件（各自金11,000千円）が東京地方裁判所に提起されておりましたが、平成22年7月7日に原告の請求を棄却する旨の当社勝訴の判決が言い渡されました。

しかしながら、原告により平成22年7月20日付で東京高等裁判所に控訴が提起され、現在係争中であります。

取締役報酬請求事件について

当社は平成20年7月8日に、佐々木憲一、北本幸寛、小澤政太郎を原告、当社を被告とする取締役報酬請求事件（総額64,326千円）が東京地方裁判所に提起されておりましたが、平成22年9月30日において、当社の主張を一部棄却し、当社に対し原告が請求する取締役報酬の一部（総額22,822千円）及びそれぞれの支払時期から支払完了までの年6%の利息の支払いを命じる判決が下されました。

当社はこの判決を不服として、平成22年10月13日付で東京高等裁判所に控訴を提起し、現在係争中であります。

賃料請求事件について

当社は平成22年8月5日に、当社が保有していた販売用不動産の賃借人であった有限会社トライマネージメントに対し、定期建物賃貸借契約に基づく未払の賃料の支払を求める支払督促の申立を行ったところ、同社から異議申立てがなされたため、東京地方裁判所において訴訟手続きに移行し、現在係争中であります。

保証債務履行請求事件について

当社は平成22年8月5日に、阿部政夫に対し、同氏が代表取締役を務める有限会社トライマネージメントと当社との定期建物賃貸借契約に基づく未払の賃料について、保証の履行を求める支払督促の申立を行ったところ、同氏から異議申立てがなされたため、さいたま地方裁判所において訴訟手続きに移行し、その後、本訴訟を東京地方裁判所に移送し、現在係争中であります。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成22年4月9日関東財務局長に提出。
- (2) 臨時報告書の訂正報告書
上記(1)平成22年4月9日提出の臨時報告書の訂正報告書
平成22年6月22日関東財務局長に提出。
- (3) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度(第76期)(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
平成22年6月29日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月25日
株式会社クオンツ
取締役会 御中

監 査 法 人 元 和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 星 山 和 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 來 嶋 真 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クオンツの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クオンツ及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 1 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度に3,715,003千円、当中間連結会計期間に283,337千円の営業損失を計上するとともに、前連結会計年度に4,164,643千円の当期純損失を、当中間連結会計期間においても478,734千円の中間純損失を計上している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は中間連結財務諸表に反映されていない。
- 2 重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社である株式会社安子の電話は、平成21年11月30日付で情報通信事業を一時休止している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月25日
株式会社クオンツ
取締役会 御中

監査法人 元和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 星 山 和 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 來 嶋 真 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クオンツの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第76期事業年度の中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クオンツの平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前事業年度に3,204,511千円、当中間会計期間に218,257千円の営業損失を計上するとともに、前事業年度に5,318,911千円の当期純損失を、当中間会計期間においても86,811千円の中間純損失を計上している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は中間財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月24日

株式会社クオオンツ
取締役会 御中
やよい監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市島幸三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近 暁

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クオオンツの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの会計年度の中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クオオンツの平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前会計期間までに継続して経常損失及び当期純損失を計上しているため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は中間財務諸表に反映されていない。

2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成22年11月12日開催の取締役会において、購入した土地建物を購入代金の一部未払を担保するため購入先の銀行借入金に対し担保提供を行う決議をした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。